



平成16年度 環境技術実証モデル事業
ヒートアイランド対策技術分野（空冷室外機から発生する顕熱抑制技術）

メーカー：株式会社 ハンシン

技術名：顕熱抑制装置（ドレン水活用方式）

実証機関：大阪府

実証試験結果報告書

平成16年度環境技術実証モデル事業 ヒートアイランド対策技術分野実証試験結果報告書について、平成17年3月24日付けで承認しました。

本モデル事業は、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者機関（実証機関）が客観的に実証する事業をモデル的に実施することにより、環境技術の普及を促進し、環境保全と環境産業の発展に資することを目的としたものです。

本報告書における技術実証の結果は、環境技術の性能を保証するものではなく、一定の条件下における環境技術の環境保全効果のデータを提供するものです。

平成17年3月

環境省

平成16年度環境技術実証モデル事業

ヒートアイランド対策技術 (空冷室外機から発生する顕熱抑制技術)

実証試験結果報告書

実証機関 : 大阪府環境情報センター

環境技術開発者 : 株式会社ハンシン

技術・製品の名称 : 顕熱抑制装置(ドレン水活用方式)

はじめに

環境技術実証モデル事業は、既に適用が可能な段階にありながら、環境保全効果等について客観的な評価が行われていないために普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業をモデル的に実施することにより、環境技術実証の手法・体制の確立を図るとともに、環境技術の普及を促進し、環境保全と環境産業の発展を促進することを目的とするものである。

本実証試験は、平成16年3月24日 環境省環境管理局が策定した「ヒートアイランド対策技術(空冷室外機から発生する顕熱抑制技術)実証試験要領」(以下、「実証試験要領」という。)に基づいて選定された実証対象技術について、実証試験要領に準拠して実証試験を実施することで、以下に示す環境保全効果等を客観的に実証するものである。

(実証項目)

- 環境技術開発者が定める技術仕様の範囲内での、実際の使用状況下における環境保全効果
- 運転に必要なエネルギー及び物資
- 適正な運用が可能となるための運転環境
- 運転及び維持管理にかかる労力

本報告書は、その結果を取りまとめたものである。

- 目 次 -

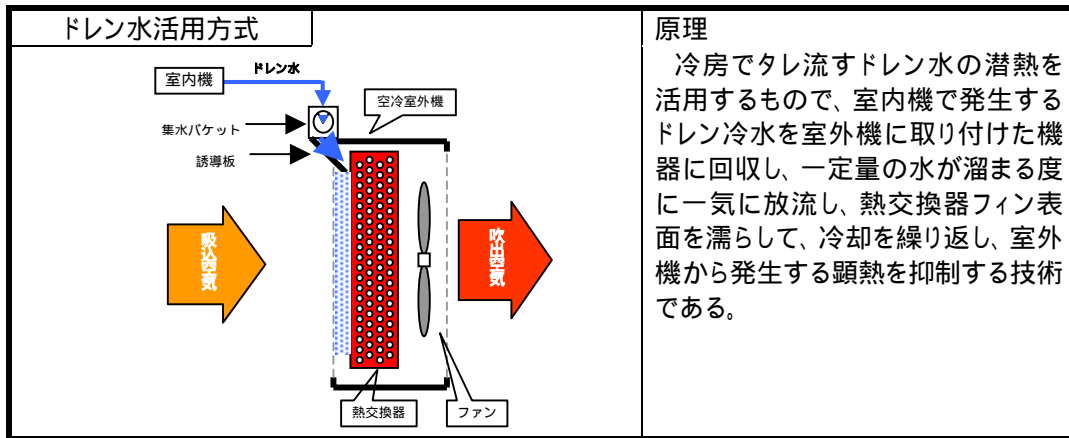
実証試験結果の概要	1
本 編	5
1 . 実証対象技術及び実証対象機器の概要	5
1.1 実証対象機器の原理及びシステム構成	5
1.2 実証対象機器の仕様	6
2 . 実証試験実施場所の概要	8
2.1 実証試験設備・機器の概要	8
2.2 実証試験の条件設定と配置	10
3 . 実証試験の手続きと手法	11
3.1 実証試験期間	11
3.2 実証対象機器の設定と立ち上げ	11
3.3 顕熱抑制性能実証項目の実証試験	12
3.4 環境負荷実証項目の実証試験	15
3.5 運転及び維持管理実証項目の実証試験	15
3.6 その他	16
4 . 実証試験結果と検討	17
4.1 顕熱抑制性能実証項目	17
4.2 環境負荷実証項目	20
4.3 運転及び維持管理実証項目	20
4.4 その他	22
5 . データの品質管理	24
6 . 監査	24
7 . その他	25
8 . 付録	26

実証試験結果の概要

実証試験結果要約(実証試験結果報告書 概要フォーム)

実証対象技術 / 環境技術開発者	顕熱抑制装置(ドレン水活用方式) / (株)ハンシン
実証機関	大阪府環境情報センター・(財)電気安全環境研究所関西事業所
実証試験期間	平成16年9月30日 ~ 10月8日

1. 実証対象技術の概要



2. 実証試験の概要

実証対象機器の仕様

項目	仕様及び処理能力
型式	SC - J - 70
サイズ, 重量	W 740mm × D 74mm × H mm, kg
対応エアコン能力	(冷房能力) 6.0 ~ 14.0 kW
制御機能の内容	不要

実証試験条件設定

		試験条件	
		試験条件1 (JISB8615-1 T1条件)	試験条件2 (夏期一般的条件)
室内側	入口空気乾球温度	27.01	27.00
	入口空気湿球温度	18.96	18.97
室外側	入口空気乾球温度	34.95	29.95
	入口空気湿球温度	23.92	24.92
水温		室内機ドレン水(23.8)	室内機ドレン水(22.8)
水圧			
実証対象機器の運転モード		ドレン水の集水バケツ容量を 120ml に設定	

実証試験使用エアコン

項目	仕様及び処理能力
定格冷房能力	12.5 kW
定格消費電力	3.1 kW
定格COP	4.03
運転制御方式	インバータ方式(ただし今回は周波数固定で運転)

3. 実証試験結果

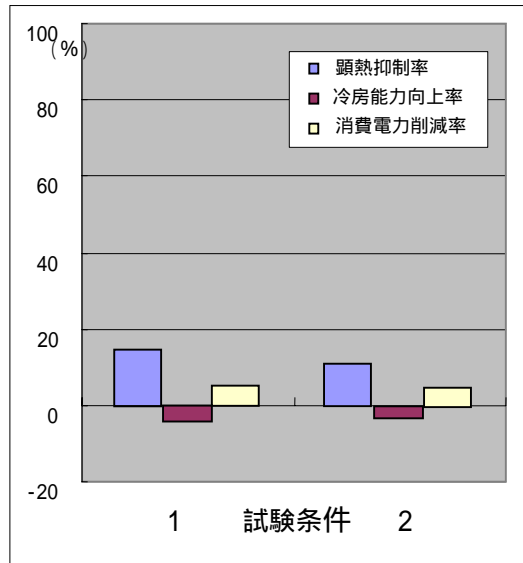
顕熱抑制性能実証項目

作動条件	試験条件1	試験条件2
顕熱抑制率	15.2 %	13.1 %
冷房能力向上率	-3.3 %	-2.6 %
消費電力削減率	3.6 %	3.4 %

【参考値】

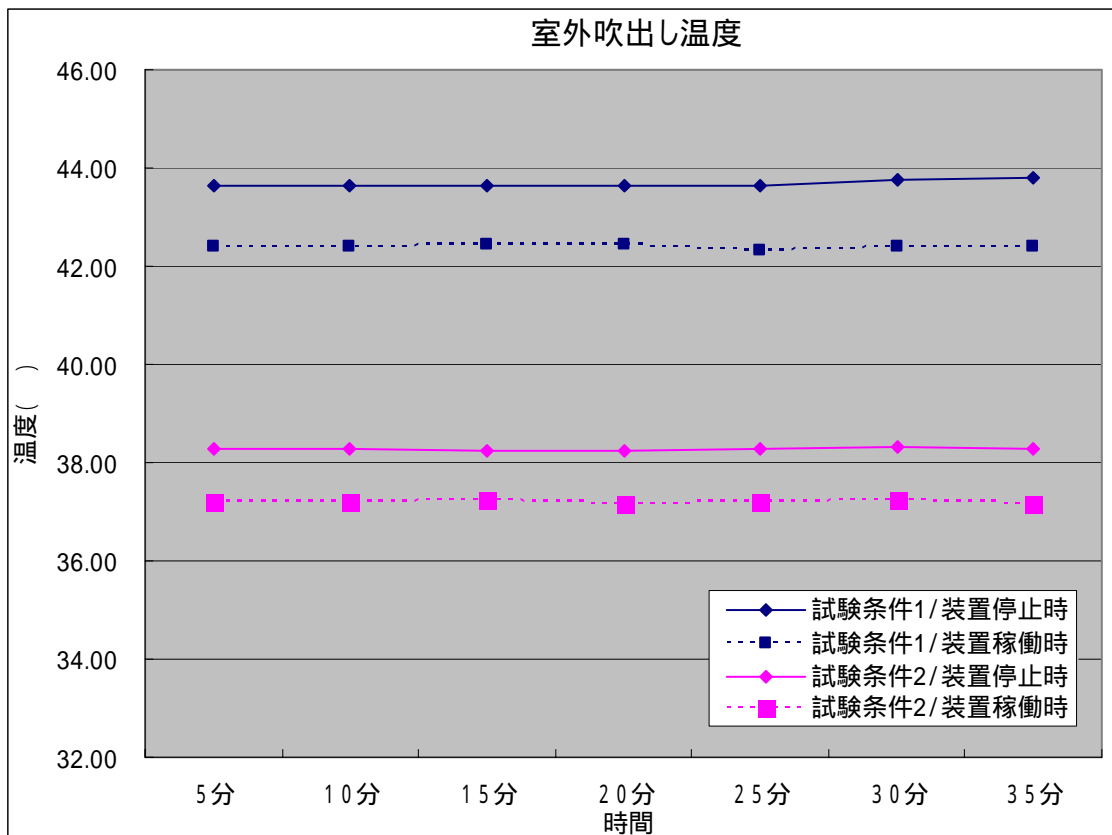
作動条件	試験条件1	試験条件2
冷房 COP 向上率	0.3 %	0.9 %
潜熱化率	5.7 %	5.9 %
水への熱移行率	0.0 %	0.0 %

【効果】



冷房 COP: 冷房能力を冷房消費電力で除した値。高いほどエネルギー効率がよい。

【室外側吹き出し空気の温度変化】



運転及び維持管理実証項目

項目	試験条件1		試験条件2	
	装置停止時	装置稼働時	装置停止時	装置稼働時
環境負荷物質排出量				
消費電力量	Wh/h	0 Wh/h	Wh/h	0 Wh/h
水消費量	kg/h	0 kg/h	kg/h	0 kg/h
その他反応剤等消費量				
消費電力削減量	Wh/h	127 Wh/h	Wh/h	104 Wh/h

水消費量は、水道水等の新たに消費される水を対象とし、ドレン水(エアコンの運転によって副産する凝縮水)を対象としない。

(定性的所見)

項目	所見
有害菌類対策	実証は行っていない。本実証機器は室内機で発生するドレン水を貯留することなく直接利用するものであり、有害菌類の繁殖はないものと考えられる。
機器運転・維持管理に必要な人員数・技能	空調機の運転と同時に作動するもので運転要員は不要。時々機能確認のみ必要。
メンテナンスの効果及び容易性	取扱説明書に、時々機能確認によりローター部にゴミや異物が溜まっている時に清掃するよう記載されている。 また、間欠的な水の滴下による室外機熱交換器フィンへの影響に関する参考データとして、試験条件1において表面温度を観察したところ、誘導板直下で水滴下直後の31 から滴下前の41 まで10 の変化があることが確認された。
運転及び維持管理マニュアルの評価	機器の取り付け、調整の方法が簡潔に記載されている。
その他	本実証試験において、室内機から発生するドレン水は試験条件1、2とも 5.760kg/h で、水温は試験条件1で 23.8 、試験条件2で 22.8 であった。

本試験条件におけるランニングコスト

試験条件1・2の平均値によるコスト概算	1時間あたりランニングコスト		
	電気代(@0.022 円/Wh)	不要	0 円
	水道代(下水含む @0.228 円/L)	不要	0 円
	合計		0 円
消費電力削減による経費削減			
電気代(@0.022 円/Wh)	116Wh/h		2.55 円

電気代、水道代の単価は設置場所毎に異なりますので、ご注意ください。また、契約電力量削減による基本料金の減額分は含んでいません。

(参考情報)

このページに示された情報は、全て環境技術開発者が自らの責任において申請した内容であり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

製品データ

項目		環境技術開発者 記入欄	
名称 / 型式		[エネ助くん] SC-J-70	
製造(販売)企業名		株式会社ハンシン	
対応エアコン能力		1～5馬力程度の小・中型機に対応	
連絡先	TEL / FAX	(06)6419 - 2091 / (06)6419 - 2090	
	Web アドレス		
	E-mail	info@e-hanshin.jp	
サイズ / 質量		W740 × D74 × H80 (mm) 2.3kg	
電源		不 要	
設置制約条件	対応できるエアコン制約	熱交換器形状が平面であること。	
	必要水圧	不 要	
	推奨使用条件等	冷房ドレン水が室外機へ回収できること。	
	設置場所制約	な し	
エアコンの冷房性能・寿命への影響		冷媒異常高圧等の酷使運転回避と軽負荷運転は、消耗と故障削減で機器の延命効果を発揮します。	
機器の信頼性		全ステンレス板金・溶接製品のため、磨耗、腐食部分はなし	
トラブルからの復帰方法		ドレン水のため、スケールの付着はなく、熱交換器フィンの腐食もほとんどみられず、逆に洗浄効果が期待できます。	
その他			
実証対象機器寿命		10年	
コスト概算 ランニングコストは前頁に掲載しています。		イニシャルコスト	
		機器本体(希望小売価格)	一式 28,000円
		設置工事費	別途
		水道工事費	不要
		合計	28,000円

その他メーカーからの情報

猛暑で空調機が過酷な冷房運転を強いられ、電力需要がピークに達する時間帯ほど、冷房におけるドレン水発生量は多くなり、エネ助くんの効果もそれに比例して大きくなります。今まで棄てていたドレン排水を冷却に活用でき、安価なイニシャルコストで(ランニングコストは不要)、多くの空調機へ手軽に採用でき、大きな省エネと温暖化削減効果が期待されます。

すでに10馬力程度までの対応機種を用意していますが、大型空調機用は只今研究開発中。

以下は、5馬力相当能力機の外気35 DB/24 WBに於いて室内冷房負荷を変化させた夫々のデータです。(注)ドレン発生量は通常運転時の参考数値、冷却機能では冷媒蒸発温度低下で除湿機能は変化。除湿量・湿度ともに向上する。(第三者試験機関の実験結果より)

室内温湿度(相対湿度)	ドレン発生量()	消費電力削減率	COP向上率	顕熱削減率
27 DB/21 WB (56%)	85cc/min(20)	5.6%	10.3%	20.3%
27 DB/24 WB (77%)	160cc/min(18)	8.1%	10.6%	22.2%
27 DB/25 WB (85%)	170cc/min(18)	9.9%	21.4%	37.5%
30 DB/27 WB (78%)	200cc/min(19)	10.2%	14.6%	33.3%

本 編

1. 実証対象技術及び実証対象機器の概要

1.1 実証対象技術の原理、前処理及びシステム構成

この技術は、冷房でタレ流すドレン水の潜熱を活用するもので、室内機で発生するドレン冷水を室外機に取り付けた機器に回収し、一定量の水が溜まる度に一気に放流し、熱交換器フィン表面を濡らして、冷却を繰り返し、室外機から発生する顕熱を抑制する技術である。

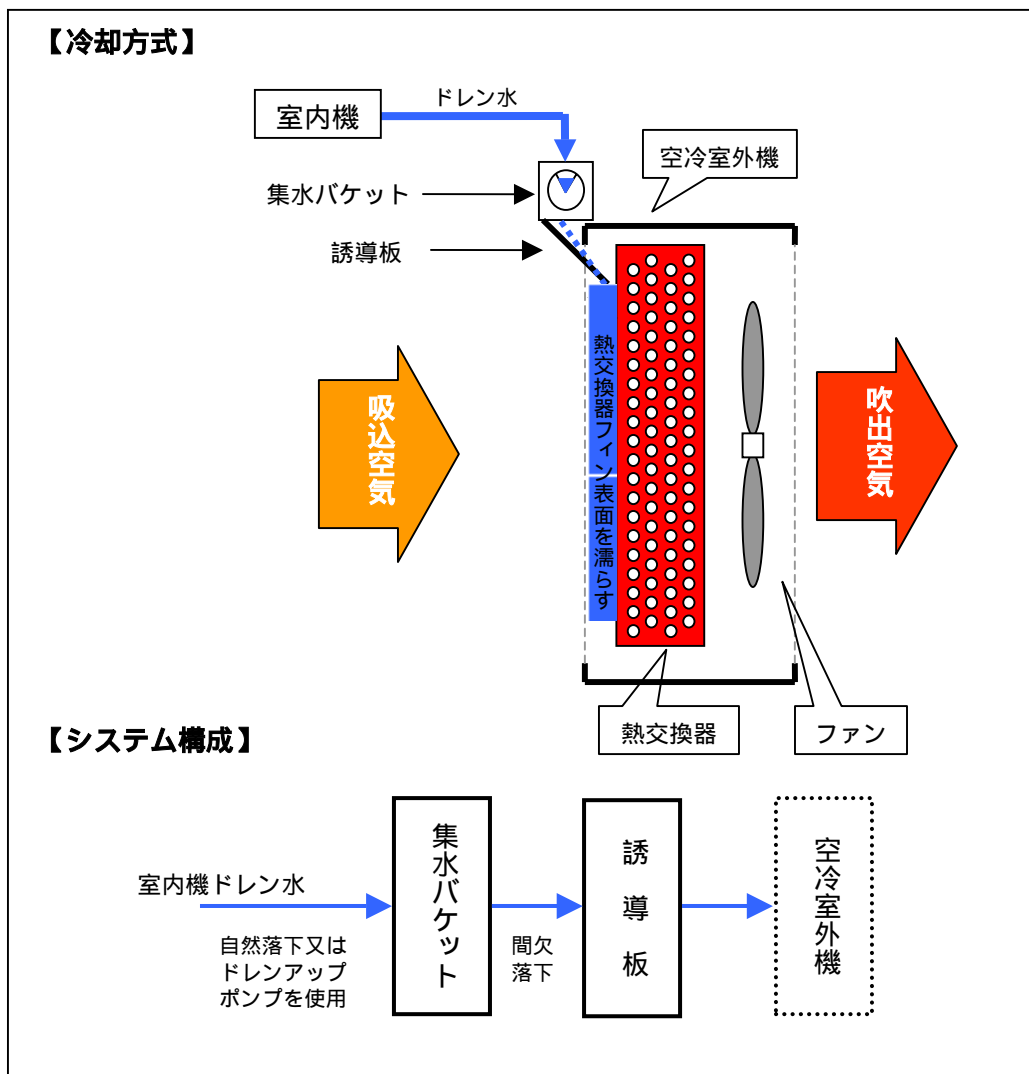


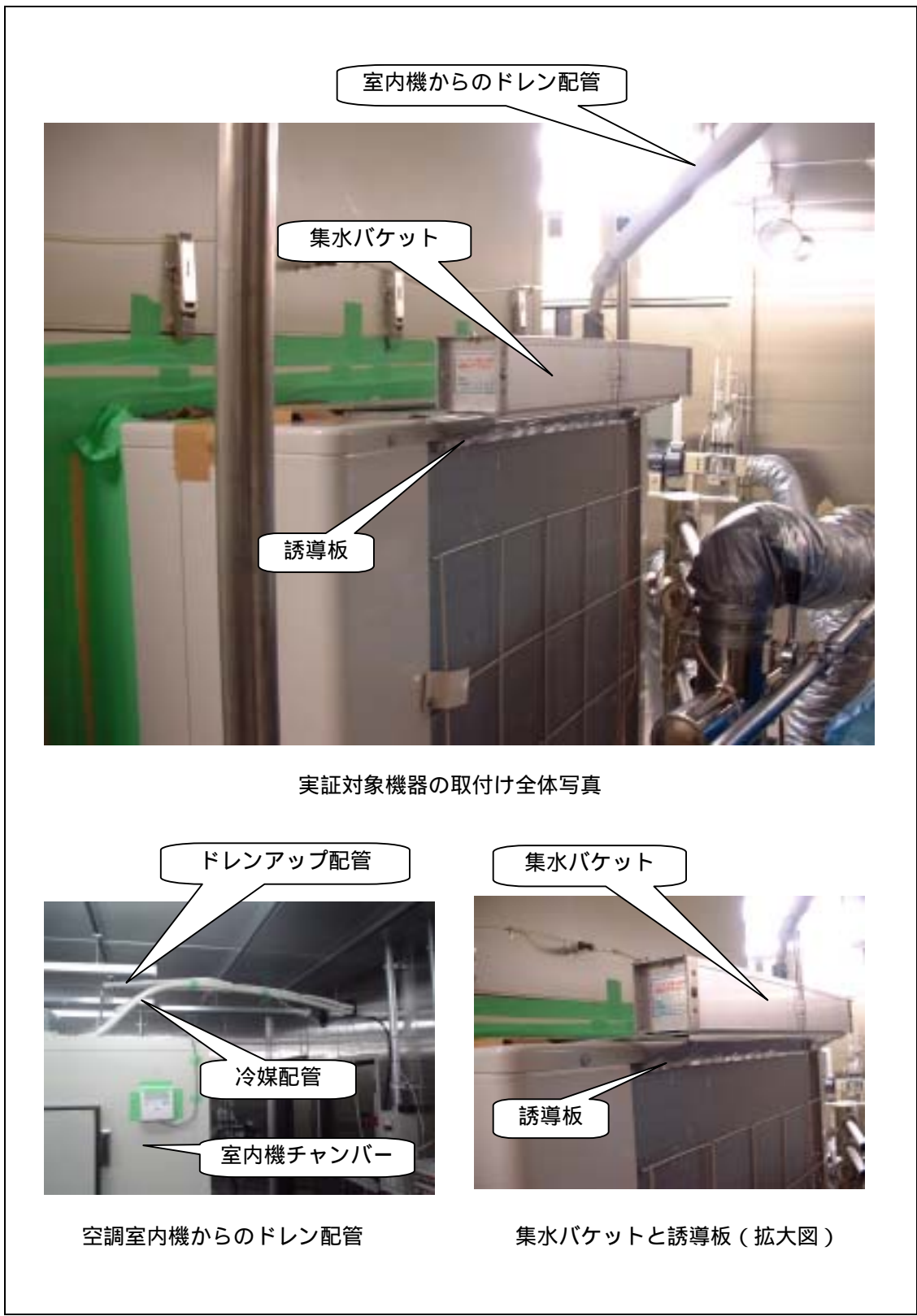
図 3 - 1 実証対象技術のシステム構成

1.2 実証対象機器の仕様

実証対象機器の仕様を表 1 - 1 に示すとともに、実証試験においてエアコンディショナに取り付けた対象機器の写真を図 1 - 2 に示す。

表 1 - 1 実証対象機器の仕様

実証対象機器名		顕熱抑制装置(ドレン水活用方式) 〈商品名：エネ助くん〉
型番		SC-J-70(集水バケツ容量を 120ml に設定)
対応エアコンディショナ能力		6.0~14.0kW (冷房能力)
製造企業名		株式会社ハンシン
サイズ	W (mm)	740
	D (mm)	74
	H (mm)	80 〈継手、約 40mm を除く〉
質量 (kg)		2.3 kg
電源 (相、V、Hz)		不要
制御機能の内容 (温度センサー、マイコン制御、 選択モード設定など)		不要 0
設置 制約条件	対応できるエアコンデ ィショナの制約条件	10馬力相当能力エアコン以下 〈以上にも対応可能〉
	必要水圧の条件	室内機で発生するドレン排水回収できること。
	推奨使用条件、または 供給水質、大気環境に 関する条件・留意事項	なし
	その他設置場所等の制 約条件	なし
メンテナンスの必要性		ほとんどなし
有害菌類の繁殖の可能性とその対策		ほとんどないと思われるが酸化チタン+銀錯体含有の無機塗料を検討中。
フィン腐食・スケール付着等の発生 の可能性とその対策 (上記メンテナ ンス欄での記載事項は省略可)		フィン腐食については熱交フィンに防錆剤塗布を勧めている。 ドレン水利用の為スケール付着はない。
その他		この機器の特徴は、湿度の高い室内での過酷な冷房運転状況になるほど多くのドレン水が発生して、自然に負荷に応じた効果を発揮し、同時にフィンの洗浄機能も期待できる。



実証対象機器の取付け全体写真

空調室内機からのドレン配管

集水バケットと誘導板（拡大図）

図 1 - 2 実証対象機器の設置状況

2. 実証試験実施場所の概要

2.1 実証試験設備・機器の概要

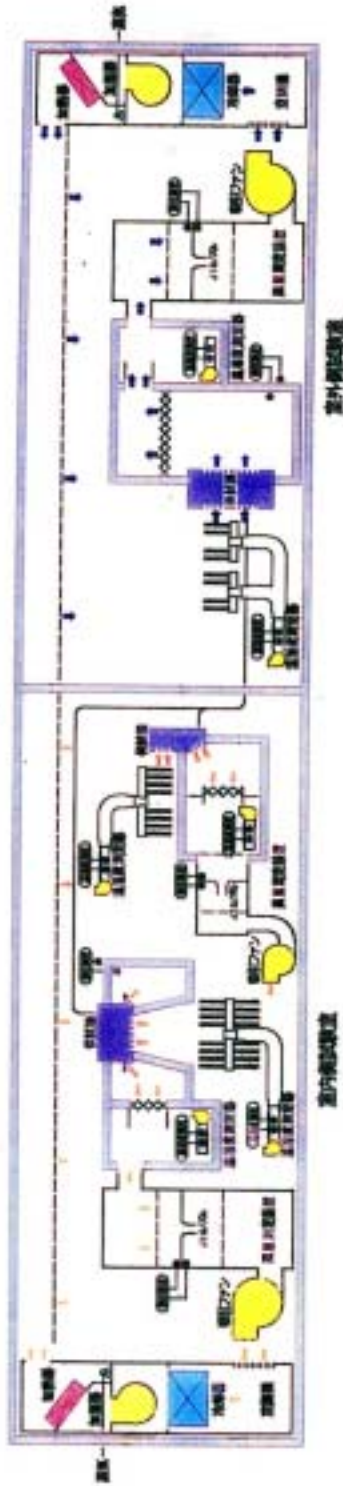
この実証試験は、財団法人電気安全環境研究所関西事業所(兵庫県尼崎市若王子3丁目9番1号)が保有する空気エンタルピー法測定装置(以下、「測定環境室」という。)を使用して実施した。この測定環境室は JIS B8615-1 (エアコンディショナー第1部:直吹き形エアコンディショナーとヒートポンプ-定格性能及び運転性能試験方法)の「4. 冷房試験」による冷房能力を測定する施設であり、その概要を図2-1に示す。

また、電気測定、温度測定、水量測定等には、表2-1に示す機器を使用した。

表2-1 実証試験で使用した機器の概要

機器の名称	製造者名及び形式	仕様(概略)
定電圧装置	エヌエフ回路設計 EP06000M	単相/3相 AC 0~300V 6kVA
デジタル パワーメーター	H I O K I 3 3 3 1	150~600V 0.5~50A
記録温度計	YOKOGAWA DR424-00-00-1W	ハイブリッド式
記録温度計	YOKOGAWA DR231-00-31-1M	ハイブリッド式
風速計	日本カノマックス株式会社 6631PA	風速 0.1~50m/秒 風温 0~100℃ 静圧 0~±5kPa
ガラス温度計	三須計量器	0~70℃目盛 0.1℃ -20~70℃目盛 0.1℃
測温抵抗体	CHINO	-10~50℃
回転計	YOKOGAWA 3 6 3 2	60~19999rpm
大型精密秤量計	島津製作所 IPS-150KG	150kg (最小表示1g)
直尺	シンワ測定器	1000mm
温度分布解析システム(サーモグラフ)	日本電気三栄 TH3101MR	温度測定範囲 (レンジ1) -50~200℃ 最小検知温度 (レンジ1) 0.08℃(at30℃)

(財) 電気安全環境研究所 関西事業所 恒温室
(冷房能力試験・暖房能力試験)



設備概要

1. 試験室の構造及び寸法

- (1) 構造 プレハブ式標準・鉄骨組み立て構造
- (2) 外寸寸法 W11, 690×D6, 300×H3, 035
- (3) 室内断寸法 W 5, 958×D6, 216×H2, 600 (構造)
- (4) 室外断寸法 W 5, 530×D6, 150×H2, 500 (構造)

2. 試験条件

- (1) 試験規格 JIS C8612 : 1999
- JIS B8612-1 : 1999
- JEC 335-2-40:1995

(2) 試験条件

	温度条件	
	温度範囲℃	湿度範囲%
室内断試験室	10 ~ 55±1.0 (DP±8%) ±WB: 1.0℃	
室外断試験室	-10 ~ 55±1.0 (DP±8%) ±WB: 1.0℃	

3. 試験機 構造及び能力範囲

- (1) 機種名
 - ・セントラル空調システム
 - ・空調システムは、1:2まで。
 - ・試験対象
 - ・天井吊り型
 - ・天井埋め込み型
 - ・床置き型

(2) 能力範囲

- 容量 1 ~ 7.5HP
- 冷房能力 2.5 ~ 18.0kW (連続運転時24kW)
- 暖房能力 3.0 ~ 20.0kW (連続運転時22kW)
- 風量 室内機 最大 75m³/min
- 室外機 最大 180m³/min

4. 試験機 電力消費範囲

- (1) 安定化電源
 - 363W 0~500V 50/60Hz
 - 162W 0~300V 50/60Hz 6kVA
 - 363W 0~200V 50/60Hz 50A (s:200V)

5. 試験機 風量測定範囲

- 室内機風量測定
 - (1) 3.0~35.0m³/min
 - (2) 3.0~75.0m³/min
- 室外機風量測定
 - 12.0~180.0 m³/min

図 2 - 1 測定環境室の概要

2.2 実証試験の条件設定と配置

(1) 空気温湿度に係る試験条件

実証試験は、測定環境室の室内側及び室外側の温湿度を実証試験要領に規定された試験条件に設定して実施した。その試験条件を表 2 - 2 に示す。

表 2 - 2 空気温湿度に係る試験条件

項 目	試験条件 1 (JIS B8615-1 の T1 条件)	試験条件 2 (夏季における一般的条件)
室外側吸込空気温度		
乾球温度	3 5℃	3 0℃
湿球温度	2 4℃	2 5℃
室内側吸込空気温度		
乾球温度	2 7℃	
湿球温度	1 9℃	

(2) 実証試験用エアコンディショナ

実証試験要領で規定されている定格消費電力が 5 馬力 (3.73Kw) クラスで冷房 COP 2.5 以上の実証試験用エアコンディショナとして、定格冷房能力 12.5kW、定格冷房時消費電力 3.1kW、COP 4.03 のインバータータイプ・エアコンディショナーを測定環境室の所定の位置に設置して実証試験を実施した。

また、エアコンディショナ室外機から落下する噴霧余剰水の測定のために、室外機下部には余剰水回収パレットを設置した。

3. 実証試験の手続きと手法

3.1 実証試験期間

本技術の実証試験のために平成16年9月30日から10月8日の間の7日間を設定し、この期間中に機器搬入、設置、試運転・調整等の立ち上げ作業、顕熱抑制性能項目に関する試験及び検証、運転維持管理実証項目に関する消費電力量、水消費量、熱交換器フィン表面温度などの測定及び確認作業を行った。

3.2 実証対象機器の設定と立ち上げ

(1) 実証対象機器の設定

環境技術開発者が実証試験で使用するエアコンディショナの設置、配管、周波数固定作業等を行い、室外機に実証対象機器を実証試験に支障がないように取り付けた。(図1-2参照)

(2) 立ち上げ方法

立ち上げは以下の順序に従って行った。

- ① 運転準備前に、測定環境室の湿度調整用ウイックを新品に交換した。
- ② 湿度測定用水タンクに蒸留水を補給した。
- ③ 測定室加湿用水タンクに食塩を規定量添加した。
- ④ 実証対象機器をエアコンディショナ室外機に取り付けた。
- ⑤ 上記完了後、室内機に内蔵されているドレンアップポンプ排出口と実証対象機器のドレン水供給口との間の配管を行った。
- ⑥ 室内側及び室外側の温度及び湿度を実証試験要領に規定された条件に設定する。
- ⑦ 環境技術開発者の立会いの下試運転を行い、その結果を環境技術開発者に報告し、疑義がないことを確認した上で、本試験に移行した。

(3) 運転及び維持管理方法

測定環境室の室内側試験室及び室外側試験室の温湿度が所定の試験条件になったことを確認し、運転を開始した。運転開始後1時間以上を経過した後で、測定環境室により安定運転が確認された時点から実証試験を開始した。

実証対象機器の運転・維持管理については、環境技術開発者から提供された「運転及び維持管理マニュアル」に従い実施した。

3.3 顕熱抑制性能実証項目の実証試験

実証対象機器の運転時における顕熱抑制性能の実証を行うために、表 3-1 の項目を測定した。

表 3 - 1 顕熱抑制性能実証項目の測定方法

試験項目	内 容
顕熱抑制率	顕熱抑制機器停止時及び運転時における室外機吹出空気の顕熱発生量を測定した。停止時及び運転時の顕熱発生量の差から顕熱抑制量を求めた。吹出空気の顕熱発生量は、JIS B8615-1 に示されている室外側空気エンタルピー法により測定した。 顕熱制御率は、顕熱抑制量を停止時における空冷室外機の顕熱発生量で除して求めた。
冷房能力向上率	顕熱抑制機器停止時及び運転時における冷房能力を、JIS B8615-1 に準拠して室内側空気エンタルピー法で測定した。 冷房能力向上率は、運転時における冷房能力と停止時における冷房能力の差を停止時における冷房能力で除して求めた。
消費電力削減率	顕熱抑制機器停止時及び運転時における消費電力を消費電力計によって求めた。消費電力削減率は、停止時における消費電力量と運転時における消費電力利用の差を停止時における消費電力量で除して求めた。

顕熱発生量、冷房能力及び消費電力量を算出するため、測定環境室(空気エンタルピー法測定装置、消費電力計、熱電温度計等を使用して表 3-2 に示す試験を行った。

また、試験は実証試験要領により、安定後 5 分ごとに 7 回の試験を行うこととなっており、本試験においては、安定後 10 秒毎にデータを収集することとし、その 6 データの平均値を 1 分間値とし、さらに 1 分間値の 5 データの平均値を 1 試験データとし、連続した 7 試験データの平均値を試験結果とした。

表 3 - 2 顕熱抑制性能に関する試験項目

試験項目	単位	内 容
電源周波数	Hz	冷房機及び顕熱抑制装置に供給される電源周波数
電源電圧	V	冷房機及び顕熱抑制装置に供給される電源電圧
運転電流	A	冷房機及び顕熱抑制装置が消費する電流
消費電力	kW	冷房機及び顕熱抑制装置が消費する電力
力率	%	消費電力／運転電流
冷房能力 (室内側計測)	kW	室内から単位時間あたりに除去できる熱量
冷房能力 (室外側計測)	kW	室外に単位時間あたりに加えることができる熱量
室内側受風室差圧	Pa	静圧モニター
室内側ノズル 前後差圧	Pa	風量測定用
室内側風量	m ³ /min	室内機吹出空気量
室外側受風室差圧	Pa	静圧モニター
室外側ノズル 前後差圧	Pa	風量測定用
室外側風量	m ³ /min	室外機吹出空気量
室内側吸込空気 乾球温度	℃	室内側環境管理及び能力測定用
室内側吸込空気 湿球温度	℃	室内側環境管理及び能力測定用
室外側吸込空気 乾球温度	℃	室外側環境管理及び能力測定用
室外側吸込空気 湿球温度	℃	室外側環境管理及び能力測定用
室内側吹出空気 乾球温度	℃	能力測定用
室内側吹出空気 湿球温度	℃	能力測定用
室外側吹出空気 乾球温度	℃	能力測定用
室外側吹出空気 湿球温度	℃	能力測定用

また、顕熱抑制性能実証項目に係る参考測定データとして、重量測定装置(水量測定用)、温度計等を使用して表3-3の項目を測定した。

表3-3 参考測定データの測定方法

試験項目	内 容
冷房COP向上率	冷房COP(エネルギー消費効率)は冷房能力を消費電力で除して求めるもので、向上率は、運転時における冷房COPを停止時における冷房COPで除して求めた。
潜熱化率	噴霧水の温度及び蒸発量(吹出空気に含まれる水蒸気の運転時と停止時の差)を測定し、蒸発した水が空気から得た熱量(気化に必要な熱と、気温と水温の差による水顕熱の和)を求めた。これを停止時における空冷室外機の顕熱発生量で除して求めた。 $((\text{気温} - \text{水温}) \times \text{比熱} \times \text{蒸発量} + \text{気化熱} \times \text{蒸発量}) / \text{顕熱発生量}$
水への熱移行率	蒸発しなかった噴霧水の温度上昇にかかる熱量を噴霧水及び余剰水の温度、余剰水の水量から算出した。これを停止時における空冷室外機の顕熱発生量で除して求めた。ただし、噴霧水の外部への飛散や空冷室外機内部での滞留などにより余剰水量の全量を計量ができず、余剰水回収パレットで回収した水量のみを計量したことから、あくまで参考値として取り扱うこととした。 $((\text{余剰水温度} - \text{噴霧水温度}) \times \text{比熱} \times \text{余剰水量}) / \text{顕熱発生量}$

3.4 環境負荷実証項目の実証試験

(1) 環境物質排出量

日常的に使用される防錆剤、スケール除去剤がないことから、評価は行っていない。

(2) 有害菌類対策

エアコンディショナ室内機で発生するドレン水を使用するもので、また、余剰水の循環使用を行わないことから、評価は行っていない。

(3) その他

実証対象機器から空冷室外機の周囲に飛散する水滴について、目視による評価を行った。

3.5 運転及び維持管理実証項目の実証試験

(1) 水消費量(噴霧水量)

室内機で発生するドレン水の水重量を重量計で計量し、1時間あたりの水消費量(kg)を測定した。なお、余剰水量も同様の方法で測定した。

(2) その他の反応剤等消費量

日常的に使用される防錆剤、スケール除去剤がないことから、評価は行っていない。

(3) エアコンディショナの冷房性能・寿命への影響の可能性

水噴霧による熱交換器フィンへの影響に関する参考データとして、温度分布解析システム(サーモグラフ)により、フィン表面の温度変化を観察した。

(4) その他の運転及び維持管理実証項目

運転及び維持管理実証性能に関する以下の項目について、実証試験時の運転結果、及び環境技術開発者から提出された運転及び維持管理マニュアル、技術仕様書等により評価を行った。

- ・実証対象機器の運転・維持管理に必要な人員数と技能
- ・メンテナンスの効果及び容易性
- ・運転及び維持管理マニュアルの評価

(5) その他の実証項目

実証試験要領に記載されている実証項目に加えて、運転時の安全性に関する以下の項目を試験し、電気用品安全法の経済産業省令で定める技術上の基準により評価した。

- ・実証対象機器の絶縁性(充電部と人が触れる金属部分の表面間の絶縁試験)
- ・実証対象機器の漏えい電流(電源の1線と対地間の漏えい電流)
- ・実証対象機器の温度上昇(絶縁階級による温度上昇試験)

3.6 その他

実証試験の参考とするため、実証対象機器の設置されている施設の現地調査を行い、アスマン通風乾湿計による室外機吸込空気及び吹出空気の温湿度の簡易計測、周辺への噴霧水の影響などの運転状況を確認するとともに、施設管理者への運転及び維持管理面での課題や省エネルギー効果などのインタビューを行った。

4. 実証試験結果と検討

4.1 顕熱抑制性能実証項目

試験条件1の試験結果を表4-1に、試験条件2の試験結果を表4-2に、室外機吹出空気の温度変化を図4-1にそれぞれ示した。なお、顕熱抑制性能の計算は、実証試験手順書(顕熱抑制性能における実証項目計算根拠)により算出した。

表4-1 試験条件1による試験結果

項目		単位	測定値等		
試験条件	室内側	入口空気乾球温度	℃	26.99	
		入口空気湿球温度	℃	18.96	
	室外側	入口空気乾球温度	℃	34.95	
		入口空気湿球温度	℃	23.92	
	水温		℃	23.8	
	水圧		MPa	0.15以上	
運転モード		—	ドレン水集水バケツ容量を120mlに設定		
試験結果	停止時	吹出し空気乾球温度	℃	43.68	
		吹出し空気湿球温度	℃	25.94	
		吹出し風量	m ³ /min	86.47	
		顕熱発生量	kW	13.9	
		冷房能力	kW	10.979	
		消費電力	kW	3.353	
		冷房COP	—	3.273	
	運転時	吹出し空気乾球温度	℃	42.39	
		吹出し空気湿球温度	℃	25.92	
		吹出し風量	m ³ /min	85.48	
		使用水量(ドレン水)	Kg/h	5.760	
		顕熱発生量	kW	11.8	
		冷房能力	kW	10.624	
		消費電力	kW	3.226	
		冷房COP	—	3.294	
		参考値	蒸発水量	Kg/h	1.1
			余剰水量	Kg/h	0.410
	余剰水温度		℃	27.4	
	機器性能	顕熱抑制率	%	15.2	
		冷房能力向上率	%	-3.3	
		消費電力削減率	%	3.6	
参考値		冷房COP向上率	%	0.3	
		潜熱化率	%	5.7	
	水への熱移行率	%	0.0		

表 4 - 2 試験条件 2 による試験結果

項目		単位	測定値等	
室内側	入口空気乾球温度	℃	27.01	
	入口空気湿球温度	℃	18.97	
室外側	入口空気乾球温度	℃	29.95	
	入口空気湿球温度	℃	24.90	
水温		℃	22.8	
水圧		MPa	0.15以上	
運転モード		—	ドレン水集水バケツ容量を 120mℓ に設定	
停止時	吹出し空気乾球温度	℃	38.28	
	吹出し空気湿球温度	℃	26.74	
	吹出し風量	m ³ /min	87.07	
	顕熱発生量	kW	13.6	
	冷房能力	kW	11.646	
	消費電力	kW	3.023	
	冷房COP	—	3.949	
運転時	吹出し空気乾球温度	℃	37.20	
	吹出し空気湿球温度	℃	26.83	
	吹出し風量	m ³ /min	86.39	
	使用水量(ドレン水)	Kg/h	5.760	
	顕熱発生量	kW	11.8	
	冷房能力	kW	11.354	
	消費電力	kW	2.919	
	冷房COP	—	3.890	
	参考値	蒸発水量	Kg/h	1.100
		余剰水量	Kg/h	0.749
余剰水温度		℃	25.9	
機器性能	顕熱抑制率	%	13.1	
	冷房能力向上率	%	-2.6	
	消費電力削減率	%	3.4	
	参考値	冷房COP 向上率	%	0.9
		潜熱化率	%	5.9
		水への熱移行率	%	0.0

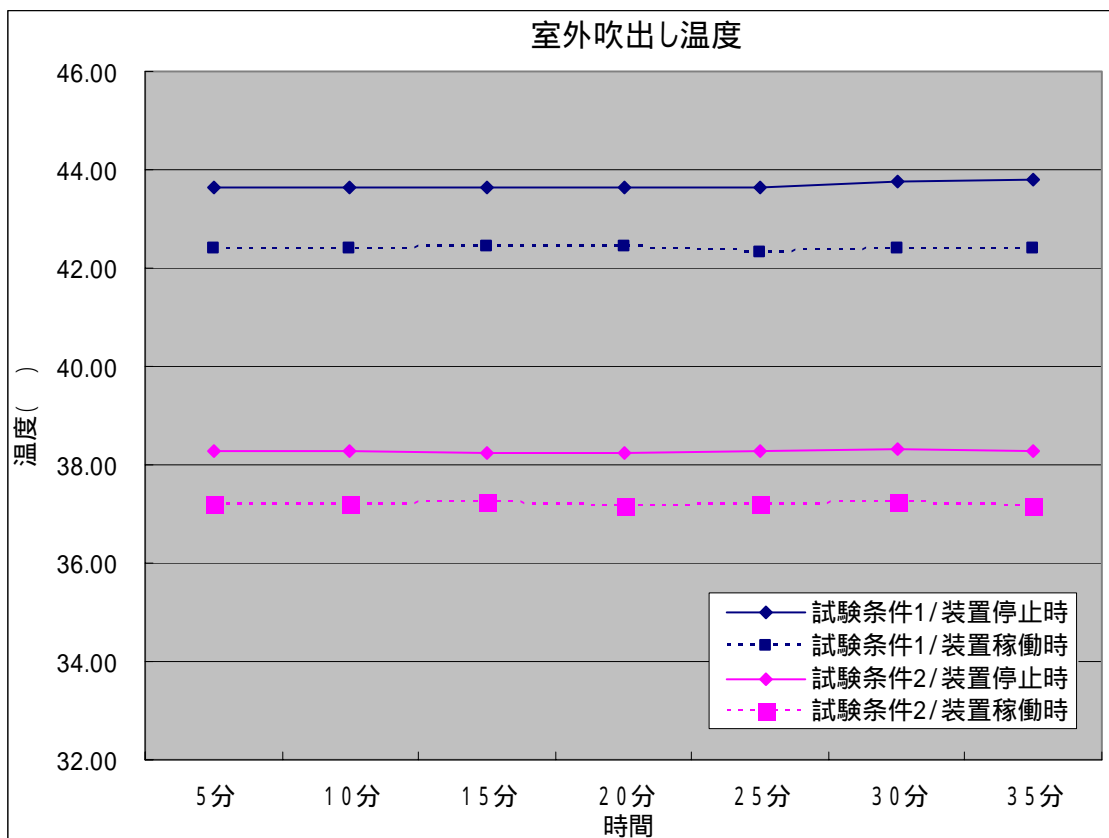


図 4 - 1 室外機吹出空気温度変化

4.2 環境負荷実証項目

実証対象機器から空冷室外機の周囲に飛散する水滴について確認したところ、外部への水滴の飛散は認められなかった。

4.3 運転及び維持管理実証項目

(1)消費電力量

この実証対象機器は電力を使用しないため、消費電力の測定は行っていない。

(2)水消費量(噴霧水量)

室内機で発生し、実証対象機器で消費する水は、1時間あたり、試験条件1及び2において、5.760kgであった。また、余剰水としてパレットで回収された余剰水は、試験条件1では0.410kg、試験条件2では0.749kgであった。

(3) エアコンディショナの冷房性能・寿命への影響

温度分布解析システムによるフィン表面の試験条件 1 における観察結果を図 4 - 3 に示す。これによって、実証対象機器の運転により誘導板直下で、フィン表面が水滴下直後の 31℃から適下前の 41℃まで 10℃の変化があることが確認された。

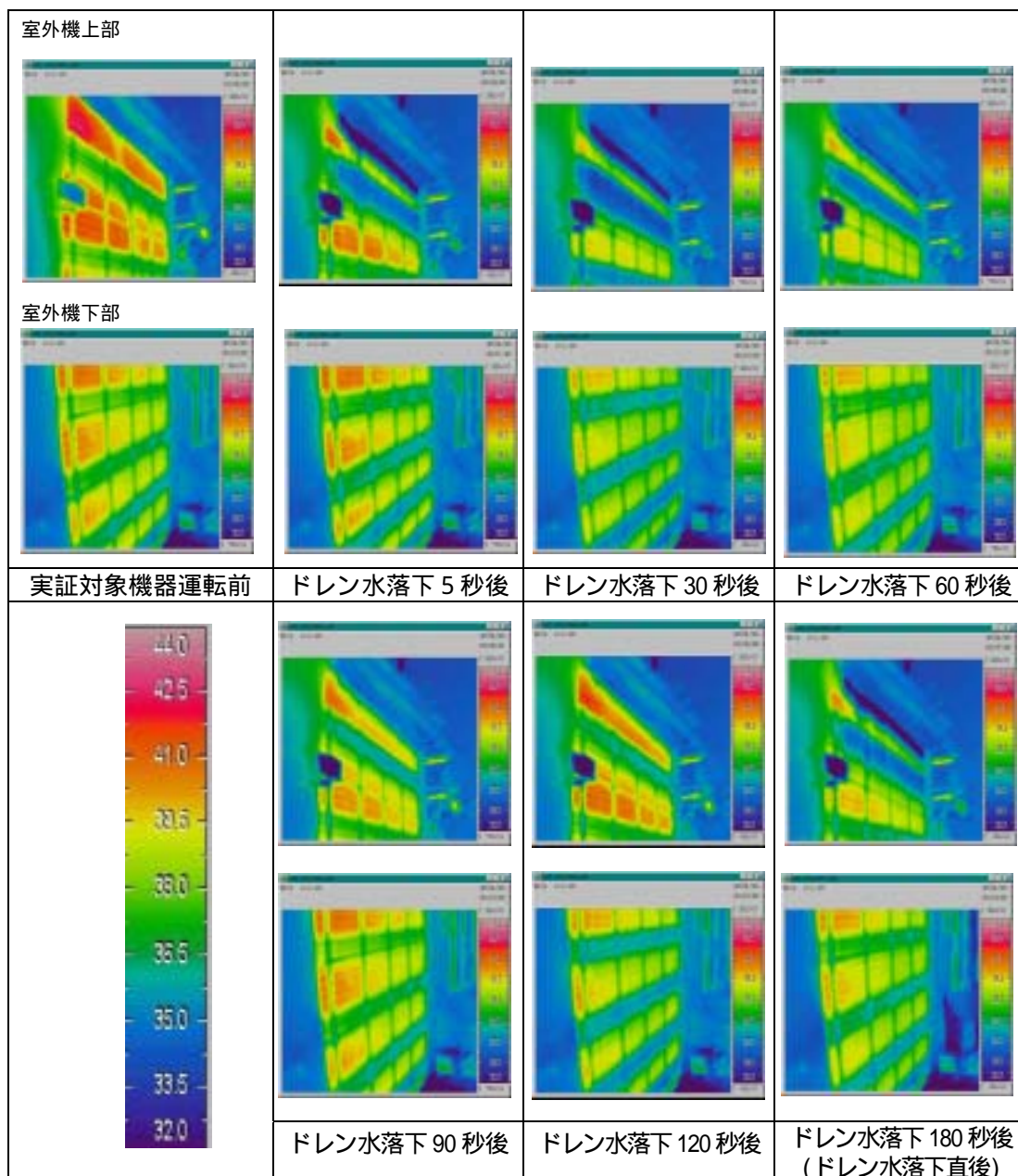


図 4 - 3 熱交換器フィン表面の温度変化

(2) その他の運転及び維持管理項目

実証試験時の運転結果、及び環境技術開発者から提出された運転及び維持管理マニュアル、技術仕様書等から評価した定性的所見を表4-3に示す。

表4-3 運転及び維持管理項目の定性的所見

項目	所見
実証対象機器の運転・維持管理に必要な人員数と技能	空調機の運転と同時に作動するもので運転要員は不要。時々機能確認のみ必要。
メンテナンスの効果及び容易性	取扱説明書に、時々機能確認によりローター部にゴミや異物が溜まっている時に清掃するよう記載されている。 水噴霧による熱交換機フィンへの温度影響(21頁に掲載)
運転及び維持管理マニュアルの評価	機器の取り付け、調整の方法が簡潔に記載されている。
その他	

4.4 その他

(1) 安全性に関する試験

実証対象機器は電気を使用しないため、電氣的な安全性に関する試験は行わなかった。

(2) 現地調査

実証対象機器が既に設置されている施設の現地調査結果を表4-5に示す。

表4-5 現地調査結果の概要

項目	調査結果
調査対象施設	<ul style="list-style-type: none">・施設の概要：郊外の田園地域にある化学工場・エアコン等設置状況：工場建屋等の空調用エアコン32台・調査時の天候等：晴れ、微風、乾球温度 30.8℃、湿球温度 24.8℃
実証対象機器の設置状況	<ul style="list-style-type: none">・設置状況：18台(消費電力合計 117.32kW)に18台の実証対象機器が設置 その他の室外機(14台)には同じ環境技術開発者の顕熱抑制装置(噴霧散水冷却方式)を設置・設置時期：平成16年7月～8月
実証対象機器の運転状況	<ul style="list-style-type: none">・運転状況：室内機ドレン排水を直接装置に導入しているものの他ドレンアップポンプ(50W)で揚水するタイプのあった。・室外機の状況：約10年前から順次設置されたエアコンであり、既に熱交換器フィンが腐食した室外機にも設置されフィン表面は常時濡れた状況であった・周辺への影響：外部への水滴の飛散は認められなかった。
その他	<ul style="list-style-type: none">・設置効果(化学工場施設管理者の評価)<ul style="list-style-type: none">・最大需要電力の低減、使用電力量の削減について、目標値である60kW、5万kWh/年を、2月間の運転により達成・エアコンの負荷が下がり、故障によるメンテナンス頻度が減少

5 . データの品質管理

本実証試験を実施するにあたりデータの品質管理は、大阪府環境情報センター及び(財)電気安全環境研究所が定める品質マニュアルに従って実施した。

(1) 試験結果の精度管理

本実証試験の精度管理のために、実証試験終了後に改めて検証試験を行ったところ、各試験項目の誤差は冷房能力で 7.2%、消費電力で 1.1%、その他の項目で 0.5%以内であった。本実証試験の結果として、試験条件 1 では顕熱抑制率が高かった検証試験の結果を、試験条件 2 では同じく実証試験の結果を採用した。

(2) 実証試験設備・機器の検定・校正

本実証試験で使用した主要な設備・機器の検定・校正については、年 1 回の頻度でその適格性について検証を実施している。J I S B 8 6 1 5 - 1, 試験条件 1 (T 1 条件) 及び試験条件 2 で要求される測定精度を充分満足するものである。なお、校正品目が多数に及ぶため付録「実証試験手順書」にその詳細を記載する。

6 . 監査

本実証試験で得られた品質監査は、大阪府環境情報センター及び(財)電気安全環境研究所が定める品質マニュアルに従って行った。

実証試験が適切に行われていることを確認するために実証試験の期間中に試験状況を確認するとともに、実証試験終了後の平成 1 7 年 1 月 2 5 日に実証試験計画書、作業手順書及び試験結果について内部監査を行った。

この内部監査は、本実証試験から独立している大阪府環境情報センター環境科学室長を内部監査員として任命して実施した。

その結果、実証試験は品質マニュアルに基づく品質管理システムの要求事項に適合し、適切に実施、維持されていることが確認された。

内部監査員は内部監査の結果を品質管理責任者及び大阪府環境情報センター所長に報告した。

内部監査の結果は別途業務報告書に示す。

7. その他

本実証試験において、ヒートアイランド対策技術として推奨するものとして環境技術開発者から得た製品データを以下に示す。

製品データ

項目		環境技術開発者 記入欄	
名称 / 型式		[エネ助くん] SC-J-70	
製造(販売)企業名		株式会社ハンシン	
対応エアコン能力		1～5馬力程度の小・中型機に対応	
連絡先	TEL / FAX	(06)6419 - 2091 / (06)6419 - 2090	
	Web アドレス		
	E-mail	info@e-hanshin.jp	
サイズ / 質量		W740 × D74 × H80 (mm)	2.3kg
電源		不 要	
設置制約条件	対応できるエアコン制約	熱交換器形状が平面であること。	
	必要水圧	不 要	
	推奨使用条件等	冷房ドレン水が室外機へ回収できること。	
	設置場所制約	な し	
エアコンの冷房性能・寿命への影響		冷媒異常高圧等の酷使運転回避と軽負荷運転は、消耗と故障削減で機器の延命効果を発揮します。	
機器の信頼性		全ステンレス板金・溶接製品のため、磨耗、腐食部分はなし	
トラブルからの復帰方法		ドレン水のため、スケールの付着はなく、熱交換器フィンの腐食もほとんどみられず、逆に洗浄効果が期待できます。	
その他			
実証対象機器寿命		10 年	
コスト概算 ランニングコストは前頁に掲載しています。		イニシャルコスト	
		機器本体(希望小売価格)	一式 28,000 円
		設置工事費 (自ら設置する場合は不要)	別途
		合計	28,000 円

その他メーカーからの情報

猛暑で空調機が過酷な冷房運転を強いられ、電力需要がピークに達する時間帯ほど、冷房におけるドレン水発生量は多くなり、エネ助くんの効果もそれに比例して大きくなります。今まで棄てていたドレン排水を冷却に活用でき、安価なイニシャルコストで(ランニングコストは不要)、多くの空調機へ手軽に採用でき、大きな省エネと温暖化削減効果が期待されます。

すでに10馬力程度までの対応機種を用意していますが、大型空調機用は只今研究開発中。

以下は、5馬力相当能力機の外気35 DB/24 WBに於いて室内冷房負荷を変化させた夫々のデータです。(注)ドレン発生量は通常運転時の参考数値、冷却機能では冷媒蒸発温度低下で除湿機能は変化。除湿量・湿度ともに向上する。(試験機関の実験結果より)

室内温湿度 (相対湿度)	ドレン発生量()	消費電力削減率	COP向上率	顕熱削減率
27 DB/21 WB (56%)	85cc/min(20)	5.6%	10.3%	20.3%
27 DB/24 WB (77%)	160cc/min(18)	8.1%	10.6%	22.2%
27 DB/25 WB (85%)	170cc/min(18)	9.9%	21.4%	37.5%
30 DB/27 WB (78%)	200cc/min(19)	10.2%	14.6%	33.3%

8 . 付録

8.1 実証試験手順書

8.2 実証試験データ記録表

8.3 現地調査結果